

## 第1回ケアリーバーの支援のあり方検討委員会 議事要旨

1 日時 令和5年6月30日（金）10:00～11:30

2 場所 兵庫県民会館 10階 福

3 出席者 「出席者名簿」のとおり

### 4 主な内容

#### (1) 開会

#### (2) 委員紹介

#### (3) 座長選出

①委員の互選により、遠藤委員を座長に選出。

②検討委員会の会議の公開・非公開及び会議資料の扱いは、次のとおり決定。

検討委員会では、個人に関する情報について取り扱うことになるため、会議は非公開。会議資料及び議事概要については、個人に関する情報や発言委員の名前をマスキングした上で、兵庫県のホームページにて公開。

#### (4) 実態把握調査の実施内容について

「資料1、3」に基づき、事務局が説明

##### (委員)

児童福祉法の改正によって、児童養護施設等の社会的養護の出身者の支援が法律上明確にされたということだが、この業務は児童相談所がすべき業務として位置付けられているか。

##### (事務局)

児童相談所の業務として位置付けられる。

##### (委員)

都道府県の業務として位置付けられるが、児童相談所に一任できるという枠組みで、他の業務と一緒にということではどうか。

##### (事務局)

そのとおり。

##### (委員)

前回の平成26年の調査では、義務教育終了者で15歳以上の者を対象としていたが、これを18歳以上に限定し、家庭復帰者も除いたことについて、なぜ対象者を狭めたのか。

私の問題意識として、家庭復帰をした人たちに支援が行き届かず、高校中退率が6割程度であるということ、また、18歳を超えてから家庭復帰した人でも、結局家族とうまくいかず家を出て、パートナーの家や友人の家に転がり込んでいるという状態の人であったり、家族が生活保護を受けていて、そのまま子供も生活保護を受け続けて結局自立ができていないというような事例をよく目にすることがあり、こういった人たちへのアフターケアや就労支援を追っていかないと、ケアリーバー全体の実態を把握する意味では、足りないのではないかと。

##### (委員)

奨学生にも家庭復帰をした生徒が何人かいるが、休学や留年、辞退したりする生徒が実際にいるので、家庭復帰者を除いたのはなぜかというのは感じた。

##### (事務局)

どこまで対象を広げるのかという点ではあるが、概ね高校生以上で自立する方の実態を把握

したいということで、18歳以上に対象を絞った。

また、今回の調査は、家庭から離れて自立して困っている方の支援ニーズを捉えるため、親と同居している者は除くこととした。

(委員)

家庭復帰者について、家庭復帰した後の連絡先の拾い出しの難しさがある。はっきりした数字として出すのであれば、自立をした子供たちを対象とすることで、家庭復帰は除く形にした。

(委員)

アンケートをする場合、まず目的が何かということが明らかになってから対象を考えなければならない。一定の期間に児童養護施設を出た子供たちを全部対象にすれば、すべて入ってくるが、例えば、12歳で家庭復帰する者もいるので、焦点を絞らないとアンケート項目も膨大な数になる。今回は、例えば、一人暮らしを始めた子供など、焦点を絞ってやるということではないか。

一番の問題は回収率だと思っている。100人送って、10人しか返ってこなければアンケートとして成立しない。また、うまく生活できている子は施設とのやりとりができていてすぐ返ってくる。本当に支援が必要な者から返ってこないということを考えていけば、今回の調査についてはそれほど広げずに、焦点を当てた調査の仕方をして、施設の職員にも協力いただいて回収率を上げていって、実態を明らかにした上で、その上で、次に、例えば、家庭復帰した者の実態を調べるなど、そういう方法もあるではないか。

どの範囲で誰にどのような方法で行うのかということがアンケートの中身と密接な関係にあるので、アンケートの具体的な中身を議論してはどうか。

(委員)

今後、継続的に調査を行っていく中で、徐々に対象を広げていくというのはいい案だと思う。

(委員)

実態把握調査の目的の中に、ケアリーバーの実情の把握だけではなく、これまで行われてきた社会的養護経験者への自立支援への評価も含めなければいけないのではないかと。適切に情報が届けられているか、支援が届けられているか、データなども含めて、その評価の後に、制度やサービスの仕組みを考えていく、PDCAサイクルを活用しなければならないのではないかと。

謝金について、実態把握に答えることにはすごくエネルギーを要する。過去の経験やしんどいことを振り返ったりしなければならぬので、回答したときはいいが回答し終えた後、しんどくなっているケアリーバーが多くいる中では、500円は妥当なのか。

他の自治体の調査や今も進行中のケアリーバーの調査も1,000円、1,500円で実施しており、食費になる程度の金額である必要はあるのではないかと。

(委員)

謝金は予算の範囲でありあまり過度にならない金額で事務局にお任せしたらいいのではないかと。

(委員)

18歳から22歳という年齢は卒園して1人でやっていかないといけない歳であって、生活に困ったり、悩んでいる時期だと思う。自分の生活で困っていることなどをアンケートに書き出していく、自分の辛い部分に向き合ってアンケートに答えないといけないとなったときに、500円では、食費にもならないし、今の物価高には何の足しにもならないところがあるので、もう少し金額は頑張っていたきたい。

(委員)

児童養護の子供たちとつき合ってきた立場から言うと、謝礼はなくてもいいと思っている。ケアラーの人たちは、一方的にケアされる立場じゃないと思う。支援される立場であると同時に支援する側にも回ってもらわなければならないし、同じ仲間たちや後輩たちに対して一定の思いもあるわけなので、それに対してお手伝いしてほしい、これから兵庫県や神戸市が後輩たちや自分たちにプラスになるようなものをつくっていくために一緒に考えてほしいというスタンスでアンケートをするべきだと思っている。そういうアプローチを施設の先生方からもしていただきたいし、我々も一緒にやりましょうというメッセージであっていい。

(委員)

このアンケートは、いいデータを取れないと意味がない。そのためにターゲットを絞り込むのはいいと思う。継続的に調査していくのであれば、広げていくとか、過去こうだったから継続しないなどの視点で議論があればいいのではないか。謝礼について、お金がもらえるから答えると中身の質を落とすという考え方もできるし、一方で、この金額だったらやらないとなると回収率を下げることになる。予算との兼ね合いもあり、単価を上げると、人数を絞らないといけなくなり、それで回収率が低ければ、データの意味があるのかという話になる。

すごく意味があることだから後輩たちのためにやって欲しいという気持ちでやってもらえるようなアプローチができたらすごくいいと思う。しかし、それが19歳ぐらいのぐちゃぐちゃなときに言われても答えられないという話であれば、そこはちょっと考えないといけな。

(委員)

実態がわからないことには対策は正しくとれないので、この実態を把握するのが一番大事だと思っている。回収率が高くなるのはとても大事だと思っており、生活のことを思うとお金というメリットがあると書きやすいというのも事実だと思う。

書く理由は人によってそれぞれ違うので、お金のメリットで書く人もいるでしょうし、後輩のためになるんだからということを書く人もいると思うので、今回のアンケートをお願いする文面で書きたくなるような工夫はある。この文面を見て目的がパッと見わかりづらくて、後輩のために自分のためになるのかというのが、もう少しそこに訴えかける文面や書き方になるように工夫をすべき。自分が書きたくなるように、お金を払わなければ払わない分だけ書きたくなるように工夫が要る。両輪でやるのか、バランスをとるのは大事だと思う。

(委員)

ケアラーの支援の目的の一つが自立支援だと思う。里親の場合、里親養育における最低基準があり、その一つに里親養育の目的は子供の自立支援と書いてある。私が研修会で説明するときに困るのは、自立とは一体何なのか、どういう状態を自立というのか、経済的に1人で生きていく力をつけることが自立なのか、それだけでは当てはまらない子供たちもたくさんいる。病気や障害があり、なかなか就職できない、経済的な自立ができないなど難しい子どもが結構いる。

自立とはどういうことをいうのかを議論してもいいのではないか。この300名の対象者の中に、自立生活が困難な、病気や障害があるとか、能力的に低い子供なども含まれているのか。そうすると、自立の中身、考える中身も変わってくる。

(委員)

アンケートの中にも、グループホーム等へ進んだ児童も入っている。自立していく中で自分1人での生活は難しく、社会福祉制度を使いながら育っていく人も多くいる。

(委員)

謝礼について、回答率を上げる目的があると思うが、当事者の声を確認すると、500円では低いのではないかということで、1,000円、1,500円に上げたとしても研究倫理の関係にも影響はないと思うので、予算を考えて増やせるところは増やしたらいいのではないか。

(事務局)

謝礼について、当事者のご意見も踏まえて、1,000円にする方向で進めたい。

(委員)

時間の関係もあるので、アンケートの内容の議論に移っていききたい。

「資料1、2」に基づき、事務局が説明

(委員)

退所した時の年齢が必要ではないか。年齢とのクロス集計をする中で就職・進学した方の今の状況が分析しやすくなる。

最後に暮らしていた施設の在籍期間、ケアを離れる移行期においてどれくらいの期間があったのかという項目があってもいいのではないか。

住まいの種類について、この中に、彼氏・彼女の家という方、母子生活支援施設で生活されている方もいるかと思うので、そういった項目も入れていただきたい。

全国のケアリーパー調査の中で、この1年間で病院に行くことができなかった経験があるかという項目がある。その理由の中に、経済的な理由で行けなかったという経済的な課題が浮き彫りになってきたところもあるので、今現在病院に行っていますかではなく、この1年間を通して、医療的に困難があったかどうかを入れていただきたい。また、その理由について教えてくださいということでは、付き添ってくれる人がいないという項目が全国の調査の中ではあったので、そういったものも入れていただきたい。

仕事をする上で困難を感じたことがありますかというところは、ないという選択肢がない。困っていない方もいると思うので入れていただきたい。

どんなサポートがあれば学校をやめなかったと思いますかというところは複数選択でもいいのではないか。

ケアリーパーがケアから離れる前の不安と出る前に受けた支援と出た後に困っていること、本人が困っていることに対してどれくらいのケアを行うことができたのか比較ができていいのではないか。

困ったときに支えになった人というような支えられた経験を実感として持てない方もいると思うので、相談できる人はいますかというような書き方がいいのではないか。その時に、この中にいないという項目がないので、できる方がいない、相談したいと思わないなど、その中に当事者団体に相談できるという方もいると思うので、選択項目をふやしていただきたい。

(委員)

具体的な項目の中身も大事だが、この調査で何を明らかにしようとしているのかということが少し見えにくいところがあって、今日できればそこの辺りを皆さんにご意見いただきたい。

このアンケートがどこまでエビデンスとして通用するか、博士論文を書くわけではなく学術的に明確なエビデンスにならなくてもいいと思うが、エビデンスベースプラクティスという

意味からいうと、例えば、基本属性としてどのあたりのものを押さえておく必要があるのか。

方法論について、複数回答は分析するとき、ものすごく大変なので、五件法を使ってもいいのではないかと。強くそう思う、少しそう思う、どちらでもないというような形でやるとデータとしての信頼性も高まっていくが、そうすると1個1個に対して、すべて答えて行かなければいけないので、どこを狙うのかを議論いただきながら、詰めていければいいのではないかと。

この調査をすることによって何を明らかにしようとするのか、何を明らかにしないと政策や支援に結びつかないのかなども含めてご意見いただきたい。

(委員)

個別にヒアリングをすることは予定されていないか。

(事務局)

回答いただいた方の中からインタビュー調査で深掘りする。

(委員)

無記名のアンケートでどうやってヒアリング対象者を選定するのか。

(委員)

アンケートは各施設を通して対象者に送るが、インタビュー調査をするとき、回答したかどうかはわからない中でやっていかざるをえないのではないかと。

(委員)

個人IDをふることにしているので、個人を特定することはできる。面談する際には、アンケートの中から選定できるように進めている。

(委員)

後でヒアリングができるのであれば、この項目でいいのではないかと。

(委員)

IDによって、自分の経験したことが出身の施設に知られることが嫌な方は回答しづらくなるのではないかと。アンケートに協力いただいた方に謝礼を支払うので、受け取る、受け取らないとの回答があつて、受け取るとされた場合は名前やメールアドレスを回答してもらい、そこから本人にアクセスしていけば、本人が施設や里親との繋がりを持たなくてもできるのではないかと。

(委員)

回答は施設ではなく児童養護連絡協議会事務局に返ってくることになる。IDは、個人を特定することが目的ではないことを伝えて、回答をもらう形にしている。

(委員)

Aさんが答えたことを施設がわからないようにするというのであればクリアできる。そのことを相手に伝える必要がある。例えば、施設に対するマイナスイメージのことを答えたとしても施設に伝わらないということを伝えた上でそれを実行することが大事ではないかと。

また、1年しか施設にいなかった子と、赤ちゃんからその施設にいた子とで、また違うと思う。場合によっては何年生の時に入所しましたかなどもあってもいいのではないかと。

(委員)

現場の方や行政の方が現状の課題をなかなか把握しきれていないのではないかと。アンケートを取ることで、何がボトルネックになっているのかを知ること、施設にいる間にこれやっておけばよかったなども出てくるであろうし、施設を出た後にこういうサービスがあった方がいいなど、全体としてボトルネックがどこにあるのかを見つけることが一番最初と思うので、

このアンケートは広めに取っておくのは一つではないか。

どんな時にどんなサポートが必要なのかも仮説が立てられるアンケートになると、その仮説をもとに、さらに聞き取りをして絞っていくことも、やり方としてはいいのではないか。このアンケートで全体像をみることができると、次の対策、アクションとしてこんなことをやると効果的かもしれないということがわかると、いいアンケートになるのではないか。

(委員)

一つ指標になるかもしれないと思うのが、施設ごとの回収率がわかるといいのではないか。施設が退所者と繋がることができているかどうかが顕著に回収率に現れると思っている。どれだけその施設が退所者と繋がりが続いているのかを見ていくと、回収率を上げているところの実態がわかり、施設ごとにどのように取り組んでいかなければ繋がりが続かないのかということも、今後のアフターケアのあり方の判断基準になっていくのではないか。

(委員)

退所時に幾らお金を持って退所したかという項目を入れてはどうか。また、退所後、いろいろな金銭問題が発生すると思うので、そのあたりがもう少しわかるといいのではないか。

(委員)

政策に結びつけていく、支援の方法に結びつけていくことがアンケートの目的だと思うが、支援の方法は、児童養護施設に入所しているときのインケアと施設から離れていくときのリービングケア、そしてアフターケアの話がある。施設もアフターケアをする責任があるが、社会として、どのような支援が必要かという部分は自治体を中心としたケアシステムの支援策の話だと思う。全部のケアの課題をこのアンケートで抽出しようとする意図があると理解してよいか。

(委員)

インケアからリービングケア、アフターケアにつなげる部分を見込んだアンケートにしている。

(委員)

いつから入所していたとか、その施設の暮らしなどもあった方が分析はしやすい。

(委員)

足りないものに対して、どう支援するかということに関しては、このような大仰のアンケートをする必要はなく、細かい属性がもう少しわかるような項目を入れていかないとデータとして意味がない。今後、何年間かこの調査を続けていくのであれば、1年在籍していたか、ずっと在籍していたかで違うであろうし、施設を転々としているかそうではないか、どういう理由で入所したかなどによって違うが、そこまで細分化すると、結果がバラバラの1個ずつしか出てこないと思う。また、アンケートの量が増えると負担感も重くなるので途中で離脱する方が増えると思う。あれもこれも入れたいと思うが、そのバランスを考える必要がある。

(委員)

この調査は学術調査ではないので、一定のエビデンスをどう出すかというところの落としどころを探っていかなければならない。今後、時間をかけながら、調査の内容、項目、量のバランスを取っていく必要があるのではないか。

(委員)

アンケートの協力の依頼文に、受け取っていただいた方に回答いただきたい思いはありつつ、回答する中でしんどくなる方もいるので、そういったときはどこに相談したらいいのか、本人に

寄り添ったものがあれば嬉しい。本当は答えたいが、よく文言がわからなくて答えられない方もいると思うので、回答のサポートを得て回答してもらってもいいなどの言葉を入れてはどうか。

今議論していた中で、退所した年齢を聞きたいという趣旨は、措置延長が利用できたのか、社会的養護自立支援事業を活用できているのかも含めて、そういったことを拾えることによって、本当は受けたかったのに受けられなかったという声があるかもしれないので、今ある制度の中で本人は受けたかったけど選択できなかった部分がわかればいいのではないかな。

(委員)

ある程度アンケートの中身が固まった後、予備的な調査を実施するか。

(委員)

今、施設の職員に試しにやってもらっている。

(事務局)

依頼する文章について、ご意見を伺いながら、物事を届けるときのラブレターのようなものであると感じたので、趣旨目的が明確になることも含めて検討したい。

(委員)

顔写真付きの県知事のメッセージがあってもいいのではないかな。

(委員)

ラブレターのような気持ちはとても大事だと思う。知事が顔を出してくれるのであれば、それも一つのメリットであり、書こうという気持ちになると思うので、そういう工夫は大事だと思う。

インケア、リービングケア、アフターケアについて、区切ってアンケート項目を作られていると思うが、切れるわけではなく、グラデーションだと思う。このグラデーションの時にサービスがなくて困る。就労に関していうと、17歳ぐらいになってくると、自分を出ていかないといけないうが、何の仕事がいいかわからなくて、17歳よりもっと早い段階で、感じている子も多いと思う。

そういった方に得意を見つけることをして、世の中にはどういう仕事があるのか伝えずることで安心してもらおうことをしている。質問に、就労に関して、事前に自分が何ができるかわからなかったということや、どういう企業があるか知らなかったなどの項目があればチェックが入りやすいと思う。これは就労だけではなくて、あらゆることにいえると思うので、施設に入る前と入ったときの間の葛藤など、その間に感じたことを知ろうとすることが大事ではないかな。

(委員)

今日すべてのアンケート項目を決めるわけではないので、いただいた意見も参考にしながら、事務局と児童養護連絡協議会自立支援部会で調整いただきたい。

## (5) 今後の検討の進め方について

「資料1」に基づき、事務局が説明

(委員)

皆さんで対面して議論するのは難しいので、データをお渡ししてご意見をいただいてキャッチボールをしながら最終的に固めていきたい。

全体の進め方はこのような形でよいか。(異議なし)

## (6) 閉会

以上